

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社きょくとう 上場取引所 大
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)三好 清一郎 (TEL)092(503)0050
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日 平成24年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	6,750	△1.3	398	△7.7	453	△9.8	202	△21.9
23年2月期	6,841	△5.0	431	19.4	503	20.5	259	50.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	36 62	—	5.9	9.1	5.9
23年2月期	46 88	—	8.0	10.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	4,979	3,486	70.0	629 14
23年2月期	4,944	3,347	67.7	604 11

(参考) 自己資本 24年2月期 3,486百万円 23年2月期 3,347百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	383	△126	△262	1,309
23年2月期	406	△91	△131	1,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	5 50	—	5 50	11 00	60	23.5	1.8
24年2月期	—	5 50	—	5 50	11 00	60	30.0	1.7
25年2月期(予想)	—	5 50	—	5 50	11 00		24.3	

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,030	3.7	529	3.1	550	1.4	281	4.9	50 77
通期	7,000	3.7	447	12.5	492	8.5	251	23.8	45 33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	5,551,230株	23年2月期	5,551,230株
24年2月期	9,590株	23年2月期	9,590株
24年2月期	5,541,640株	23年2月期	5,541,702株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年4月23日（大阪）と平成24年6月6日（東京）に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(持分法投資損益等)	36
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	39
(1) 役員の変動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、3月に起きた東日本大震災により大きな打撃を受けましたが、その後、迅速な物流網の回復により早期に立て直すことができました。しかし、自粛ムードの蔓延や電力不足等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

クリーニング業界におきましても、大震災後の節約意識の高まりによる消費悪化の影響もあり、1世帯当たりのクリーニング支出額は19年連続の前年割れとなり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社は、新規出店・リニューアルの実施、ナイターセールや夏祭りイベントセールを実施する販促策の強化、既存店の活性化対策等、積極的な営業活動を行いました。また、節電対策として月1回の営業休日、日祭日の営業時間の短縮等を実施しました。さらに、6月からは、販売点数1点当たり50円を東日本大震災の復興支援金として寄贈する「はねことまもる」(超撥水加工商品)を新発売し、お客様にご協力いただき5,676千円を寄贈することができました。なお、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」を適用しており、この変更に伴い税引前当期純利益は59,771千円減少しております。

以上の取組みの結果、当事業年度の業績は、売上高は6,750,307千円と前年同期と比べ90,826千円(1.3%)の減収となりました。

営業利益は、398,173千円と前年同期と比べ33,426千円(7.7%)の減益、経常利益は、453,600千円と前年同期と比べ49,513千円(9.8%)の減益、当期純利益は、202,977千円と前年同期と比べ56,829千円(21.9%)の減益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、クリーニング需要の減少傾向が続いており、加えて原油価格の高騰等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下において、当社は、平成26年度(創業50周年)迄の3カ年計画の中で、当社の経営理念と創業の原点に基づきながら、新しい店舗展開と統一したプラント・工場運営を創り上げ、これからの未来に向けた「きょくとう」のシステムを構築します。

次期(平成25年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益447百万円、経常利益492百万円、当期純利益251百万円を見込んでおります。

なお、今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,050,185千円で、前事業年度末に比べて23,762千円増加しております。これは、主として1年内償還予定の投資有価証券を有価証券に変更したことにより10,071千円、繰延税金資産が8,488千円増加したことなどによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,929,640千円で、前事業年度末に比べ11,401千円増加しております。これは、無形固定資産が26,922千円減少したものの、土地が25,273千円増加したことなどにより有形固定資産が37,972千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて35,164千円増加し、4,979,826千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は903,331千円で、前事業年度末に比べ34,285千円減少しております。これは、ポイント引当金が20,481千円増加したものの、1年内償還予定の社債が35,000千円、未払法人税等が29,200千円減少したことなどによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は590,024千円で、前事業年度末に比べ69,276千円減少しております。これは、資産除去債務が85,085千円増加したものの、長期借入金が144,368千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて103,561千円減少し、1,493,355千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,486,470千円で、前事業年度末に比べ138,725千円増加しております。これは、主として利益剰余金が142,019千円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ4,870千円(0.4%)減少し、当事業年度末には、1,309,522千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、383,416千円(前事業年度比5.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益390,115千円、減価償却費119,517千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額239,979千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、126,157千円(前事業年度比37.2%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入527,035千円等であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出532,284千円、有形固定資産の取得による支出119,065千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、262,129千円(前事業年度比99.1%増)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出153,543千円、配当金の支払額61,137千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	62.9	65.2	65.9	67.7	70.0
時価ベースの自己資本比率	49.5	37.2	36.7	38.4	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	1.4	1.4	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	42.7	47.7	45.7	54.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

このため安定配当を行う観点から、当事業年度の配当金は、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円といたしました(配当性向30.0%)。次期の配当は、中間、期末ともに1株当たり5.5円の年間11円を予定しております。(予想配当性向24.3%)

(4) 事業等のリスク

①季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

②クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われまます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

③法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年5月25日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として

「融和」：共通の理想と信念のもとに、多くの人や企業と一つになって協調する。

「変革」：自己を変えることによって組織を変え、組織の力を持って業界の変革を目指す。

「貢献」：知識と技術でお客様のクリーニングライフをお手伝いし、社会に貢献する。

を掲げ、お客様第一主義を基本的な経営方針としております。

その経営方針を具体的に実現するための行動指針として

①品質の追求

②サービスの追求

③清潔さの追求

④存在価値の追求

の実践を心がけ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上高経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年の創業50周年へ向けた経営革新3カ年計画を推進します。

①生産の効率化を図り、プラント・工場が一体となった営業施策を実施します。

プラント・工場が一丸となって営業所に関わり、新規会員様の獲得、売上づくりに取り組みます。

②営業・開発の為に施策を実施します。

新しいエリアへのプラントの進出、新しい形での新規出店、特別会員50万人達成に取り組めます。

③工場機械設備の強化を実施します。

新しい機械の積極的な導入による品質と生産性の向上、品質を保持する機械保守管理の強化に取り組めます。

④人事・採用・教育の強化を実施します。

プラント・工場の運営、営業政策がダイレクトに行える組織体制に改変し、組織が機能的、機動的に動けるよう取り組みます。

そのために、新卒社員の採用・教育、幹部社員の採用と新しい人財の登用、教育・研修の強化に取り組めます。

⑤積極的な投資を実施します。

新しいエリアへのプラント建設、新しい形での新規出店・リニューアル、新しい機械の積極的な導入に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

クリーニング市場は縮小傾向が続いており、市場の深耕と新規市場の開拓が急務となっております。

そのため当社は、プラント化の推進、工場機械設備の強化、女性スタッフの積極的活用、優秀な人財の積極的な採用・育成等、「NBM-12(ニュー・ビジネス・モデル2012)」として、平成26年の創業50周年へ向けた経営革新3カ年計画を推進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,813,026	※1 1,813,404
売掛金	44,194	43,671
有価証券	—	10,071
商品	20,041	20,190
原材料及び貯蔵品	14,454	18,145
前払費用	61,745	63,887
繰延税金資産	70,834	79,322
その他	2,125	1,492
流動資産合計	2,026,422	2,050,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,349,639	※1 1,424,033
減価償却累計額	△958,908	△1,017,883
建物 (純額)	390,730	406,149
構築物	39,840	42,274
減価償却累計額	△35,250	△36,701
構築物 (純額)	4,590	5,572
機械及び装置	188,906	186,315
減価償却累計額	△171,371	△173,138
機械及び装置 (純額)	17,535	13,177
車両運搬具	115,516	112,575
減価償却累計額	△112,229	△108,868
車両運搬具 (純額)	3,287	3,707
工具、器具及び備品	587,902	610,694
減価償却累計額	△545,306	△568,601
工具、器具及び備品 (純額)	42,596	42,093
土地	※1 1,687,777	※1 1,713,051
リース資産	6,106	6,106
減価償却累計額	△1,119	△2,340
リース資産 (純額)	4,987	3,765
建設仮勘定	—	1,960
有形固定資産合計	2,151,505	2,189,477
無形固定資産		
のれん	19,590	3,500
ソフトウェア	663	315
リース資産	43,424	32,790
電話加入権	23,542	23,552
その他	834	974
無形固定資産合計	88,055	61,133

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	63,768	48,675
出資金	35	35
長期貸付金	—	986
長期前払費用	5,687	5,158
繰延税金資産	100,935	116,618
差入保証金	476,615	477,041
保険積立金	29,337	30,515
その他	2,300	—
投資その他の資産合計	678,679	679,030
固定資産合計	2,918,239	2,929,640
資産合計	4,944,662	4,979,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,243	32,053
短期借入金	※3 100,000	※3 100,000
1年内償還予定の社債	35,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 153,543	※1 144,368
リース債務	12,448	12,448
未払金	287,203	297,817
未払費用	279	100
未払法人税等	135,219	106,019
未払事業所税	7,496	7,477
未払消費税等	18,904	26,190
前受金	2,048	2,248
預り金	3,859	3,831
前受収益	543	617
賞与引当金	41,693	40,583
役員賞与引当金	3,250	3,250
ポイント引当金	104,592	125,073
資産除去債務	—	140
その他	1,290	1,110
流動負債合計	937,616	903,331
固定負債		
長期借入金	※1 331,250	※1 186,882
リース債務	38,383	25,935
退職給付引当金	106,896	110,855
役員退職慰労引当金	121,094	123,690
資産除去債務	—	85,085
預り保証金	61,676	57,576
固定負債合計	659,300	590,024

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債合計	1,596,917	1,493,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	58	58
資本剰余金合計	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	844,347	986,367
利益剰余金合計	2,402,564	2,544,583
自己株式	△3,133	△3,133
株主資本合計	3,350,489	3,492,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,743	△6,037
評価・換算差額等合計	△2,743	△6,037
純資産合計	3,347,745	3,486,470
負債純資産合計	4,944,662	4,979,826

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
クリーニング売上高	6,642,338	6,553,313
その他の売上高	198,795	196,994
売上高合計	6,841,133	6,750,307
売上原価		
クリーニング売上原価	2,071,352	2,043,750
商品期首たな卸高	13,948	20,041
当期商品仕入高	33,826	22,760
合計	47,774	42,801
商品期末たな卸高	20,041	20,190
商品売上原価	27,733	22,611
売上原価合計	2,099,085	2,066,361
売上総利益	4,742,048	4,683,945
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	159,428	207,516
販売促進費	393,658	397,728
給料及び手当	444,890	431,624
役員報酬	147,510	147,355
賞与引当金繰入額	23,243	23,175
役員賞与引当金繰入額	3,250	3,250
ポイント引当金繰入額	24,002	20,481
雑給	440,868	522,102
役員退職慰労引当金繰入額	6,146	4,180
賃借料	187,412	225,117
支払手数料	1,683,355	1,519,815
減価償却費	82,606	89,397
のれん償却額	27,127	16,090
その他	686,947	677,937
販売費及び一般管理費合計	4,310,448	4,285,771
営業利益	431,599	398,173
営業外収益		
受取利息	1,024	697
受取配当金	1,472	837
受取家賃	38,722	36,707
その他	45,763	29,067
営業外収益合計	86,981	67,310

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	8,568	6,936
社債利息	378	25
その他	6,519	4,921
営業外費用合計	15,467	11,883
経常利益	503,114	453,600
特別損失		
固定資産売却損	※1 839	※1 639
固定資産除却損	※2 8,315	※2 6,101
減損損失	※3 8,868	—
投資有価証券評価損	7,760	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55,794
その他	826	950
特別損失合計	26,609	63,485
税引前当期純利益	476,504	390,115
法人税、住民税及び事業税	223,405	210,379
法人税等調整額	△6,708	△23,242
法人税等合計	216,696	187,137
当期純利益	259,807	202,977

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	555,092	555,092
当期末残高	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	395,907	395,907
当期末残高	395,907	395,907
その他資本剰余金		
前期末残高	58	58
当期末残高	58	58
資本剰余金合計		
前期末残高	395,966	395,966
当期末残高	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,216	38,216
当期末残高	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,520,000	1,520,000
当期末残高	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	645,499	844,347
当期変動額		
剰余金の配当	△60,959	△60,958
当期純利益	259,807	202,977
当期変動額合計	198,848	142,019
当期末残高	844,347	986,367
利益剰余金合計		
前期末残高	2,203,715	2,402,564
当期変動額		
剰余金の配当	△60,959	△60,958
当期純利益	259,807	202,977
当期変動額合計	198,848	142,019
当期末残高	2,402,564	2,544,583
自己株式		
前期末残高	△3,081	△3,133
当期変動額		
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	△52	—
当期末残高	△3,133	△3,133

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	3,151,693	3,350,489
当期変動額		
剰余金の配当	△60,959	△60,958
当期純利益	259,807	202,977
自己株式の取得	△52	—
当期変動額合計	198,795	142,019
当期末残高	3,350,489	3,492,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,681	△2,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,937	△3,294
当期変動額合計	4,937	△3,294
当期末残高	△2,743	△6,037
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,681	△2,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,937	△3,294
当期変動額合計	4,937	△3,294
当期末残高	△2,743	△6,037
純資産合計		
前期末残高	3,144,011	3,347,745
当期変動額		
剰余金の配当	△60,959	△60,958
当期純利益	259,807	202,977
自己株式の取得	△52	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,937	△3,294
当期変動額合計	203,733	138,725
当期末残高	3,347,745	3,486,470

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	476,504	390,115
減価償却費	109,796	119,517
のれん償却額	27,127	16,090
減損損失	8,868	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△863	3,958
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,679	2,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,481	△1,110
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	24,002	20,481
受取利息及び受取配当金	△2,496	△1,535
支払利息	8,947	6,961
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,760	—
有形固定資産除却損	8,315	6,101
有形固定資産売却損益 (△は益)	839	639
売上債権の増減額 (△は増加)	4,340	523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,498	△3,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,923	1,810
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,377	7,285
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,846	△32,454
その他の負債の増減額 (△は減少)	△56,343	91,686
小計	622,494	628,829
利息及び配当金の受取額	2,797	1,554
利息の支払額	△8,895	△6,987
法人税等の支払額	△209,641	△239,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,755	383,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△576,053	△532,284
定期性預金の払戻による収入	613,785	527,035
有形固定資産の取得による支出	△153,286	△119,065
有形固定資産の売却による収入	238	1,760
有形固定資産の除却による支出	△8,283	△2,097
無形固定資産の取得による支出	—	△294
出資金の払込による支出	△15	—
短期貸付けによる支出	△200	—
短期貸付金の回収による収入	40	200
貸付けによる支出	—	△1,606
貸付金の回収による収入	—	620
差入保証金の差入による支出	△20,115	△22,345
差入保証金の回収による収入	51,956	21,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,934	△126,157

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△149,156	△153,543
社債の償還による支出	△10,000	△35,000
配当金の支払額	△61,066	△61,137
自己株式の取得による支出	△52	—
リース債務の返済による支出	△11,411	△12,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,686	△262,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,134	△4,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,258	1,314,393
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,314,393	※1 1,309,522

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～13年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>② リース取引の処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,976千円減少し、税引前四半期純利益は59,771千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,068千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
※1 担保提供資産及び対応債務 定期預金 4,183千円 建物 130,082千円 土地 949,930千円 計 1,084,196千円 上記資産について、保証債務4,131千円、長期借入金331,250千円及び一年内返済予定の長期借入金153,543千円の担保に供しています。	※1 担保提供資産及び対応債務 定期預金 4,185千円 建物 122,195千円 土地 949,930千円 計 1,076,311千円 上記資産について、保証債務3,860千円、長期借入金186,882千円及び一年内返済予定の長期借入金144,368千円の担保に供しています。
2 保証債務 金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 きょくとう共済会 4,131千円	2 保証債務 金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。 きょくとう共済会 3,860千円
※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 550,000千円	※3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 550,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)		当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	
※ 1	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 518千円 工具、器具及び備品 321千円 計 839千円	※ 1	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他の投資その他の資産 633千円 車両運搬具 6千円 計 639千円
※ 2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,277千円 工具、器具及び備品 2,782千円 機械及び装置 0千円 車両運搬具 255千円 計 8,315千円	※ 2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,489千円 工具、器具及び備品 1,229千円 機械及び装置 66千円 車両運搬具 315千円 計 6,101千円
※ 3	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)
工場	八幡工場 北九州市八幡西区	撤去費用	950
工場	守口工場 大阪府守口市	撤去費用	1,228
工場	新横浜プラント 神奈川県横浜市	撤去費用	2,400
工場	尼崎工場 兵庫県尼崎市	撤去費用	124
工場	川崎プラント 神奈川県川崎市	撤去費用	1,175
工場	町田プラント 東京都町田市	撤去費用	1,738
工場	南福岡工場 福岡市博多区	建物	361
		工具、器具及び 備品	53
		機械及び装置	169
		撤去費用	666
		小計	1,251
合計			8,868
	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、工場の閉鎖及び移転の意思 決定に伴い除却する資産及び撤去費用について、当 該資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に 計上いたしました。		
	(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工 場を基本単位として、また遊休資産については個別 の資産を基礎としてグルーピングしております。		
	(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用 価値を零としております。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,410	180	—	9,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月16日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成22年2月28日	平成22年5月11日
平成22年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成22年8月31日	平成22年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成23年2月28日	平成23年5月10日

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230	—	—	5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,590	—	—	9,590

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年2月28日	平成23年5月10日
平成23年9月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年8月31日	平成23年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成24年2月29日	平成24年5月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,813,026千円	現金及び預金 1,813,404千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 498,632千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 Δ 503,881千円
現金及び現金同等物 1,314,393千円	現金及び現金同等物 1,309,522千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容				① リース資産の内容
a 有形固定資産				a 有形固定資産
パソコン等の情報機器であります。				パソコン等の情報機器であります。
b 無形固定資産				b 無形固定資産
ソフトウェアであります。				ソフトウェアであります。
② リース資産の減価償却の方法				② リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)				(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
機械及び装置	36,261千円	27,555千円	8,705千円	機械及び装置
工具、器具及び備品	4,338千円	3,181千円	1,156千円	工具、器具及び備品
合計	40,599千円	30,736千円	9,862千円	合計
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			5,381千円	1年以内
1年超			4,481千円	1年超
合計			9,862千円	合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			5,897千円	支払リース料
減価償却費相当額			5,897千円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金には、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 2 月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,813,026	1,813,026	—
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	51,615	51,615	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	31,376	30,957	△418
資産計	1,896,017	1,895,599	△418
(1) 未払金	287,203	287,203	—
(2) 長期借入金(※)	484,793	485,990	1,197
負債計	771,996	773,194	1,197

(※) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式、債券は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	12,153
差入保証金(建設協力金除く)	445,239
合計	457,392

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,804,910	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	10,000	—	—
合計	1,804,910	10,000	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、貸貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、貸貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,813,404	1,813,404	—
(2) 投資有価証券(※1)			
その他有価証券	46,593	46,593	—
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	31,859	32,232	372
資産計	1,891,856	1,892,229	372
(1) 未払金	297,817	297,817	—
(2) 長期借入金(※2)	331,250	332,121	871
負債計	629,067	629,939	871

(※1) 投資有価証券には、1年内償還予定の有価証券を含めて表示しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式、債券は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	12,153
差入保証金(建設協力金除く)	445,182
合計	457,335

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,803,921	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	10,000	—	—	—
合計	1,813,921	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,726	1,344	382
(2) 債券	10,152	10,000	152
(3) その他	7,310	5,598	1,711
小計	19,188	16,942	2,246
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24,960	32,970	△8,010
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	7,466	7,466	—
小計	32,426	40,437	△8,010
合計	51,615	57,379	△5,764

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある投資信託について7,515千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成24年2月29日)

1 その他有価証券(平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	564	364	200
(2) 債券	10,071	10,000	71
(3) その他	6,778	5,598	1,180
小計	17,413	15,962	1,451
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22,887	33,950	△11,063
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	6,292	6,668	△376
小計	29,179	40,619	△11,439
合計	46,593	56,581	△9,988

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)及び当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,896千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,896千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,723千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	106,896千円	(2) 退職給付引当金	106,896千円	勤務費用	19,723千円	退職給付費用	19,723千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳 (平成24年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,855千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,855千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,217千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,217千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	110,855千円	(2) 退職給付引当金	110,855千円	勤務費用	18,217千円	退職給付費用	18,217千円
(1) 退職給付債務	106,896千円																
(2) 退職給付引当金	106,896千円																
勤務費用	19,723千円																
退職給付費用	19,723千円																
(1) 退職給付債務	110,855千円																
(2) 退職給付引当金	110,855千円																
勤務費用	18,217千円																
退職給付費用	18,217千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)及び当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)において、当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,843千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,713千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">918千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">42,255千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,186千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,921千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,109千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">969千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,066千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,020千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">829千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>181,865千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,096千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>171,769千円</u></td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産100,935千円、短期繰延税金資産70,834千円</p>	賞与引当金	16,843千円	未払事業税	10,713千円	未払事業所税	918千円	ポイント引当金	42,255千円	退職給付引当金	43,186千円	役員退職慰労引当金	48,921千円	一括償却資産損金算入限度超過額	4,109千円	のれん償却超過額	969千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	7,066千円	その他有価証券評価差額	3,020千円	その他	829千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>181,865千円</u>	評価性引当額	△10,096千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>171,769千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,395千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,178千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">897千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">50,529千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,756千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,987千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,735千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">31,092千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,192千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3,950千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,762千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>211,476千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,192千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>205,284千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,343千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,343千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>195,940千円</u></td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産116,618千円、短期繰延税金資産79,322千円</p>	賞与引当金	16,395千円	未払事業税	9,178千円	未払事業所税	897千円	ポイント引当金	50,529千円	退職給付引当金	39,756千円	役員退職慰労引当金	45,987千円	一括償却資産損金算入限度超過額	4,735千円	資産除去債務	31,092千円	投資有価証券評価損	6,192千円	その他有価証券評価差額	3,950千円	その他	2,762千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>211,476千円</u>	評価性引当額	△6,192千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>205,284千円</u>	資産除去債務	9,343千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,343千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>195,940千円</u>
賞与引当金	16,843千円																																																																
未払事業税	10,713千円																																																																
未払事業所税	918千円																																																																
ポイント引当金	42,255千円																																																																
退職給付引当金	43,186千円																																																																
役員退職慰労引当金	48,921千円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	4,109千円																																																																
のれん償却超過額	969千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																																
投資有価証券評価損	7,066千円																																																																
その他有価証券評価差額	3,020千円																																																																
その他	829千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>181,865千円</u>																																																																
評価性引当額	△10,096千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>171,769千円</u>																																																																
賞与引当金	16,395千円																																																																
未払事業税	9,178千円																																																																
未払事業所税	897千円																																																																
ポイント引当金	50,529千円																																																																
退職給付引当金	39,756千円																																																																
役員退職慰労引当金	45,987千円																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	4,735千円																																																																
資産除去債務	31,092千円																																																																
投資有価証券評価損	6,192千円																																																																
その他有価証券評価差額	3,950千円																																																																
その他	2,762千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>211,476千円</u>																																																																
評価性引当額	△6,192千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>205,284千円</u>																																																																
資産除去債務	9,343千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>9,343千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>195,940千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>45.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額の増減	0.6%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>48.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	4.3%	評価性引当額の増減	△1.0%	税率変更による影響	3.0%	その他	0.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.0%</u>																																						
法定実効税率	40.4%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割等	3.5%																																																																
評価性引当額の増減	0.6%																																																																
その他	0.1%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.5%</u>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割等	4.3%																																																																
評価性引当額の増減	△1.0%																																																																
税率変更による影響	3.0%																																																																
その他	0.4%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.0%</u>																																																																
	<p>3 実効税率の変更</p> <p>平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成25年3月1日以後平成28年2月29日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この変更により、法人税等調整額が11,551千円増加しております。</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.98%から1.27%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	83,068千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,081千円
時の経過による調整額	1,412千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,335千円
期末残高	85,226千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)及び当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)において、当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	604円10銭	629円14銭
1株当たり当期純利益金額	46円88銭	36円62銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,347,745	3,486,470
普通株式に係る純資産額(千円)	3,347,745	3,486,470
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,590	9,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,640	5,541,640

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	259,807	202,977
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,807	202,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,702	5,541,640

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年5月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 井上 和美(現 執行役員九州本部地区部長)

取締役 財満 宣子(現 中国地区部長)

2. 退任予定取締役

取締役 斉藤 博

取締役 牧平 直

取締役 村上 忍